

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し

2020年4月

集中復興期間

復興・創生期間

2012.2
(復興庁発足時点)

2016.3
(集中復興期間終了時点)

2019.3
(「復興・創生期間」の基本方針見直し時点)

現状

2021.3

被災者
支援

【避難者数】
(発災直後) 47万人

17.1万人

5.1万人
(19年3月11日現在)

4.7万人
(20年3月11日現在)

住まいと
まちの
復興

【完成戸数】
※1
民間住宅等用地：1百戸
災害公営住宅※2：3百戸
(13年3月末時点)

0.8万戸
1.7万戸

1.8万戸(98%)
3万戸(99%)
(19年3月末時点)

1.8万戸(99%)
3万戸(99%)
(20年2月末時点)

(20年度末見込み)※3
1.8万戸
3万戸

(発災直後)
インフラに基大な被害

インフラ復旧は概ね終了。
道路・鉄道は一部を除き概ね復旧

J R常磐線 全線開通
(20年3月14日)

(20年度)
復興道路・復興支援道路
全線開通

※1.民間住宅等用地とは、地方公共団体が土地区画整理事業、防災集団移転促進事業及び漁業集落防災機能強化事業により供給する住宅用の宅地。 ※2調整中及び帰還者向け災害公営住宅の戸数を含まない。 ※3 2019年9月末現在

産業・生業
の再生

【農業】
営農再開可能面積：38%
(13年4月時点)

74%

92%
(19年3月末時点)

93%
(20年1月末時点)

(20年度末見込み) ※
農地復旧事業が完了
(20年3月末時点)

【水産加工業】
施設の再開：55%
(12年3月末時点)

87%

96%
(19年1月末時点)

97%
(19年12月末時点)

※.避難指示・解除地域を除く。

【観光】
※
外国人宿泊者数：36%
(東北6県) (11年確報値)

128%
(16年確報値)

255%
(18年確定値)

308%
(19年速報値) ※いずれも
2010年比

福島
の復興・再生

【県全体の避難者】
(ピーク時) 16.4万人

9.7万人

(17年度から)
帰還困難区域の
特定復興再生拠点
整備を推進

4.0万人
(19年3月現在)

4.0万人
(20年2月現在)

(発災直後)
原発周辺市町村で警戒区
域等を設定 (2011年4月)

田村市、川内村 (一部)、
楡葉町で避難指示解除等

(19年3月末時点)
復興公営住宅
(保留分を除く4,767戸)
の完成

葛尾村 (一部)、川内村、
南相馬市 (一部)、飯館村 (一部)、
川俣町、浪江町 (一部)、
富岡町 (一部) で避難指示解除

葛尾村 (一部)、川内村、
南相馬市 (一部)、飯館村 (一部)、
川俣町、浪江町 (一部)、
富岡町 (一部)、大熊町 (一部)、
双葉町 (一部) で避難指示解除

その他

(2019.9.20-11.2)
ラグビーワールドカップ

(2021.7.23-9.5)
東京オリンピック・
パラリンピック

(2021.3)
復興・創生期間の終了
(復興庁の設置期限)

東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し（主な指標②）

2020年4月

	集中復興期間																				復興・創生期間																																																																					
	2011					2012					2013					2014					2015					2016					2017					2018					2019					2020																																												
	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月	1月	3月	5月	7月	9月	11月																																											
医療施設	被災した病院の復旧																																																																																									
(入院の受入制限または受入不可(182箇所)のうち回復した病院の割合)						90%					90%					93%					95%					95%					97%					98%					98%					98%					98%																																							
学校施設	被災した公立学校施設の復旧																																																																																									
(被災公立学校施設(2,340校※)のうち、災害復旧事業を完了した学校の割合) ※申請予定も含む	教育活動は再開済										92%					96%					98%					98%					98%					99%					99%					99%																																												
農業・水産業	農地の損壊箇所の復旧・除塩等を実施																																																																																									
(津波被災農地(19,760ha)のうち、営農再開が可能となった面積の割合(平成28年度からは、津波被災農地から農地転用された農地等を除いて算定))						38%					63%					70%					74%										84%					89%					92%					93%																																												
地域産業	製水施設や冷凍冷蔵施設の復旧、用地の高上げ等により水産加工業の業務再開を支援																																																																																									
(被災3県で業務再開を希望する水産加工施設(785)の再開状況)						55%					74%					80%					83%					87%					92%					95%					96%					97%																																												
地域産業	103	70	95	100	被災地外の水準まで概ね回復																																																																																					
(被災地域の鉱工業生産指数)	免状前																																																																																									
(津波浸水地域に所在する鉱工業事業所の生産額試算値(震災前基準年同月比)) ※水産加工施設等は含まない	-99%	-76%	-66%	-31%	-20%	-19%	-4%	+5%	被災地外の水準まで概ね回復																																																																																	
事業者支援	仮設店舗等の整備・グループ補助金による復旧支援・二重ローン対策等による支援																																																																																									
	地域産業や商店街などの本格的な復興																																																																																									
(仮設施設の入居事業者数)						1,360事業者					2,744事業者					2,825事業者					2,709事業者					2,519事業者					2,242事業者					1,426事業者					874事業者					388事業者																																												
(中小企業等グループ補助金による復旧支援 :被災事業者数累計)						316件					3,829件					5,779件					8,012件					9,943件					10,416件					10,944件					11,263件					11,407件					11,598件					11,768件																																		
(震災直前の水準以上まで売上が回復していると回答した事業者の比率 :グループ補助金交付先へのアンケート)						29.9%					32.5%					36.6%					40.3%					44.8%					45.2%					45.0%					46.4%					45.8%																																												
(二重ローン対策:債権買取等の件数 (半年ごと、東日本大震災事業者再生支援機構、産業復興機構))						11件					74件					187件					179件					202件					131件					97件					59件					56件					33件					31件					5件					8件					2件					4件					2件					1件				
(中小・小規模事業者向け資金繰り支援策: ■融資実績:東日本大震災復興特別貸付、災害復旧貸付、セーフティネット貸付 ■保証実績:東日本大震災復興緊急保証、災害関係保証、セーフティネット保証5号)						2.8兆円					2.1兆円					0.7兆円					0.4兆円					0.1兆円					0.08兆円					0.08兆円					0.07兆円					0.06兆円					0.07兆円					0.07兆円					0.05兆円					0.03兆円					約0.01兆円					約0.01兆円					約0.01兆円					約0.003兆円				
						4.3兆円					1.9兆円					1.5兆円					1.3兆円					1.1兆円					0.8兆円					0.3兆円					0.4兆円					0.4兆円					0.4兆円					0.3兆円					0.3兆円					0.2兆円					約0.2兆円					約0.1兆円					約0.1兆円					約0.1兆円				
個人債務者等対策	(個人私法的債務整理ガイドライン)債務整理の成立件数累計																																																																																									
						10件					83件					292件					563件					876件					1,099件					1,209件					1,289件					1,344件					1,347件					1,354件					1,359件					1,361件					1,369件					1,371件					1,371件									

※割合で示している各指標については、事業の進捗等に応じて、各時点で母数とその定義が一部異なる。